

価値創造の歩み

社会とともに成長し感動と安心を創造し続けてきたタムロンの歩み

会社沿革

世界で製品を提供するグローバル企業へ

1950 泰成光学機器 製作所創業

1952 泰成光学工業 株式会社設立

1958 タムロン 商標登録

1969 弘前工場 建設  
※現在は青森工場 (弘前サイト・浪岡サイト・大崎サイト)の3拠点



弘前工場

1970 「株式会社 タムロン」に 社名変更

1979 米国版社 設立

1982 西ドイツ(当時)に 版社設立

1984 日本証券業協会 に店頭登録

1995 プロニカ(株) 吸収合併

1997 中国生産 子会社設立



中国・仏山工場

2005 中国版社 設立  
※以降の海外版社設立 により合計7社へ

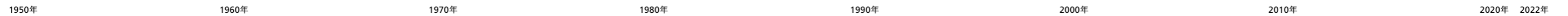
2006 東京証券取引所 市場第一部へ 上場

2012 ベトナム生産 子会社設立

2022 東京証券取引所 プライム市場へ 移行



当時の浦和工場とメンバー



デジタルカメラ 普及期  
コンパクトデジタル カメラ用レンズが 売上を牽引

デジタル 一眼レフカメラ用 交換レンズ拡大期  
独自の写真レンズ により売上伸長

製品沿革

「レンズの高精度化技術」により多様な製品を展開

1950 写真機・双眼鏡 レンズの 加工開始



1957 一眼レフカメラ用 マウント交換式 Tマウント開発  
※世界初



1966 レンズ原器 超精密レンズ プリズムの生産 開始



レンズ原器

あらゆる光学レンズの基準となる 超高精度なレンズ。タムロンは半世紀以上も、職人たちにより熟練技術が脈々と受け継がれ、今もお製造 できる数少ない光学メーカーです。

1966 タムロン・ アダプトマチック レンズ開発



1981 6倍ズーム ビデオカメラ レンズ開発



ビデオカメラ普及開始

小型のビデオカメラの普及 に合わせて開発されたカメラ 一体型VTR、ビデオカメラ 用レンズが好調。売上構成比 の5割を占めました。

1986 CCTV用 パリフォーカル レンズ開発  
※業界初



1992 一眼レフ用 高倍率ズーム レンズAF28- 200mm(71D) 発売



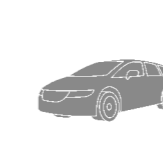
高倍率ズームの始まり

「タバコの箱の大きさに」とくりりと丸めた方 眼紙が原型(当時世界最小・最軽量)。この製品 を皮切りに、さらに焦点距離の拡大、小型・軽量 化、新機構搭載を次々に実現し、現在の「高倍率 ズームのタムロン」の地位を確立しました。

2006 携帯電話用 レンズ販売開始



2008 車載用レンズ 販売開始



2016 小型カメラ モジュール 販売開始



2017 ドローン用 レンズ 販売開始



2018 医療用レンズ 販売開始



## トップメッセージ

感動と安心を創造し、  
「心豊かな社会」の実現を  
目指します株式会社タムロン  
代表取締役社長

鯨坂 司郎

## 当期を振り返って

2022年は、経営環境としては、年初より新型コロナウイルス感染症の拡大影響が生じたものの、世界の多くはウィズコロナへと舵を切ったこともあり、その影響は徐々に緩和されてきました。

しかし、2021年から続く資源高や部材コスト高、半導体不足の影響は長期化し、加えてロシアによるウクライナ侵襲、インフレ加速や急激な円安の進行など、全般的には緩やかな回復基調で推移しながらも、目まぐるしく経営環境が変わる1年となりました。

そのような中で、タムロンにおいては全てのセグメントで2桁増収を達成し、部材コスト上昇影響を可能な限り抑制し、その影響を極力吸収すべくコストダウンや原価

低減に注力しました。また、当社のコアを支える研究開発費は増加させつつも、これまで同様に販管費の適正なコントロールも実施したことにより、約1.5倍となる営業増益を達成することができました。

これは15期ぶりに過去最高益を更新するもので、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて、過去最高益を大幅に更新しました。そして当社初の営業利益100億円の大台突破となる、営業利益110億円へと大きな進歩を遂げることができました。

私が社長就任時に掲げた「利益優先のGood Company」という社長方針が着実に社内に浸透し、社員一人ひとりがその方針を理解し各々の立場で実行してくれた成果

が、2022年に一つの大きな形となって表れたものと感じています。

さらには、経済価値を高めるだけでなく、社会価値を高めるべく、「環境ビジョン2050」に基づくCO<sub>2</sub>削減や、女性管理職比率の向上などの人的資本への取り組みも強化し、目標を達成することができました。

当社は、持続可能な「心豊かな社会」の実現に貢献することで、「社会に尊敬され、真に必要な会社」を目指しています。サステナビリティの推進が、社会価値・非財務価値の拡大をもたらす企業価値を向上させ、それがステークホルダーの皆さまの期待に応えることにつながる、との認識のもとに、今後も取り組みを強化していきます。

## 中期経営計画の進捗について

タムロンは中期経営計画「Vision23」を掲げ、2021年から新たなスタートを切りました。1年目で利益面は中期経営計画を達成し、コロナ影響前の高収益体質へと早期にV字回復を果たすことができました。そして2年目の2022年では、高収益体質も維持しつつ、成長/育成分野の監視&FA、モビリティ&ヘルスケアでの売上高拡大を図り、売上高においても中期経営計画を1年前倒し達成することを期初計画としました。

結果として、円安進行の影響もありますが、主力事業、成長/育成分野ともに売上高を拡大したことで、売上高、営業利益、ROEの全ての面で中期経営計画を1年前倒しで達成できただけでなく、営業利益は中期経営計画の約1.6倍、営業利益率は17.4%にまで高めることができました。

各セグメント別の進捗状況としては、主力の写真関連事業では、1年目で売上高と利益率の中期目標を達成しましたが、2年目でもさらに向上させ、営業利益率はこの2年で10%近く上昇と、高収益事業化を確固たるものにできました。製品投入面でも、2020年に比べて自社ブランドのミラーレス用のラインナップ数は2.5倍以上となり、ソニー Eマウント用に加えて、新たに富士フィルム Xマウント用とニコン Zマウント用の2マウントにも対応しました。

監視&FA関連事業では、売上高は計画値には届いていないものの、主力の監視用、FA用レンズは2期連続の2桁増収となり100億円以上に成長しました。利益率は中期目標であった10%台へ上昇させることができ、利益成長を伴った売上高成長を実現できました。そしてFA分野では製品ラインアップ刷新とともに、OEM案件も獲得しました。

モビリティ&ヘルスケア、その他事業では、主力の車載用レンズの売上高が2期連続の2桁増収により50億円以上に成長しました。そして新規分野である医療用事業の立上げ、次期ビジネスの創出を行いつつ、中期目標の利益率10%台を1年目で達成し、2年目でも利益率をさらに高めることができました。

この結果、2023年の目標としていた、全セグメントでの営業利益率10%の事業ポートフォリオ構築も、2022年において1年前倒しで達成することができました。売上高と利益の成長だけでなく、各事業の進展により、目指す事業ポートフォリオの構築が早期に図れたことは大きな成果と考えています。

なお、最終年度となる2023年においては、その達成に満足することなく、新たに中期経営計画を大きく上回る、2015年以来となる売上高700億円への到達、全ての利益段階で増益となる営業利益115億円を計画し、更なる高みを目指していきます。

## ▶ 中期経営計画「Vision23」の進捗状況

売上高	営業利益	営業利益率	ROE
610 億円 (Vision23)	70 億円 (Vision23)	11.5% (Vision23)	9.1% 以上 (Vision23)
▶ 700 億円 (2023年計画)	▶ 115 億円 (2023年計画)	▶ 16.4% (2023年計画)	▶ 13.2% (2023年計画)

## サステナビリティへの取り組みについて

タムロンは、「光を究め、感動と安心を創造し、心豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念に基づき、お客さまをはじめとして、お取引先さま、株主さま、地域社会、そして社員を含めた全てのステークホルダーの皆さまとともに、SDGs(持続可能な開発目標)が掲げる持続可能な社会の実現を目指しています。本業を通じてこれらの目標達成に貢献していくために、「国連グローバル・コンパクト10原則」への支持を継続しています。タムロンはこの原則をグローバル企業が実践すべき規範と認識し、「タムロン行動規範」にも反映し、海外拠点を含めて社内教育を徹底しています。また、社会とタムロンにとって重要性の高い課題(CSR重要課題)を特定し、課題解決に取り組んでいます。

### ■E(環境面について)

環境面では、近年の地球温暖化による気候変動の重要性に鑑み、「CO<sub>2</sub>削減」をCSR重要課題の一つとして認識しています。全ての人々が生き生きと暮らすことのできる心豊かな社会を実現するためには、脱炭素社会の実現が不可欠です。これに対応するため、タムロンでは、CO<sub>2</sub>排出量を中間目標として2030年までに2015年比で30%削減、2050年までにゼロとすることを目標とした「環境ビジョン2050」を掲げて取り組みを強化しています。

中間目標に向けて、2021年から毎年3%ずつ削減することとしており、2022年のCO<sub>2</sub>排出量は、2015年比6%減の目標に対し、15%減と大幅な目標達成となり、2年連続で目標を達成することができました。高効率空調設備の導入や日常業務の生産性向上を通じた省エネによる電力削減に加え、2022年からは再エネクレジットの購入も開始しました。加えて、TCFDへの賛同をするとともに、TCFDに準拠した情報開示についても対応し、今後更なる情報開示の拡充を図ってまいります。

また、プラスチック材の効率的使用や再利用、環境配慮設計の推進などにより、産業廃棄物の削減やリサイクル率の向上を図り、資源循環社会への貢献度を高めていきたいと考えています。また、有害化学物質の管理や水リスクの低減などの地球環境に関する重要課題についても、ステークホルダーの皆さまと引き続き協働しながら負荷低減を進めていきます。

### ■S(社会面について)

社会環境が大きく変化する中、自社の持続的成長と持続的な社会の両立を実現するためには、イノベーションが不可欠です。当社は創業以来、先進の光学技術を追い求め、創意工夫と技術力を結集し、お客さまから信頼される高品質な製品を開発、提供してきました。そして現在、私たちは持続的な社会を実現し、これまで培った技術によりさらに多彩な分野において「心豊かな社会」を実現させるため、「各産業において“撮る”から“測る”へ」という技術戦略を推進しています。この目標を達成するため、当社の光学開発センターおよびR&D技術センターは核となる光学技術や機構技術、生産技術や、研究開発、光学開発技術、レンズ加工技術、コーティング/フィルタ技術、アクチュエータ技術、樹脂成形/金型技術といった基幹となる各要素技術の開発を進め、各事業本部の技術部門による製品開発に貢献しています。これらの取り組みを進めることで、従来のものづくりから、独自技術による価値の提供へと事業のあり方を転換してまいります。そして今後は、撮影する光学技術を軸に、測定する光学技術へとますます進化させ、介護/ヘルスケア分野、ロボット分野、物流分野、農業分野、インフラ分野、空間光通信分野へと事業領域の拡大を目指し、新規事業の創出に向けた活動をさらに強化してまいります。

### ■G(ガバナンスについて)

タムロンは、株主・投資家さまとの対話やコーポレートガバナンス・コードの趣旨などを踏まえ、ガバナンス体制の実効性向上を目指した継続的な改善を図ってきました。特に2021年はコーポレートガバナンス・コード改訂を受けた議論を深め、2022年にはさらに多くの改善を図り、新市場区分のプライム市場に上場するとともに、改訂コーポレートガバナンス・コードの全原則を実施するに至っています。

取締役会の構成は、他社での企業経営経験者を社外取締役に選任するとともに、独立社外取締役の割合を2022年には36.4%、2023年には40%まで高め、多様性も確保した実効性のある構成へと改善を図りました。同時に、取締役の任期を1年に短縮し、取締役の報酬指標

“タムロンが変わらず求めていくものは、光学製品を通して「心豊かな社会」の実現に貢献することです。”

に株主総利回り(TSR)を追加するなど、取締役の経営責任をより明確にし、企業価値向上への意識を一層高める仕組みも強化しています。

また、サステナビリティの推進機能をより強化するため、従来からあるCSR委員会に加え、リスクマネジメント委員会、情報マネジメント委員会を新設するなど、委員会体系の改編も実施しました。

組織体制についても、社長就任時の変革テーマとして「企業体質の改善」を掲げ、スリム化を順次実行してきました。社長就任時の2016年には本部クラスの組織が27ありましたが、責任の明確化やシナジーを生み出すため2023年には約60%減となる11までに統合を進めてきました。2023年からは変革テーマを「企業体質の強化」に変更し、権限委譲の推進などを含め、内部環境や外部環境の変化に柔軟かつスピード感をもって対応できる組織づくりを強化していく考えです。

## ステークホルダーの皆さまへ

この数年間、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、世界中に大きな変化をもたらしました。また、世界情勢は先行き不透明感を増し、経営環境も大きく変動しています。このような社会情勢のなかタムロンが変わらず求めていくものは、光学製品を通して「心豊かな社会」の実現に貢献することです。光学技術の粋を究め、社会課題を解決できる製品を通して、ステークホルダーの皆さまに「感動」と「安心」をもたらすことは、タムロンの社会的使命です。つまりそれは、誠実・公正な事業活動を通じてステークホルダーの皆さまとともに協働し、社会課題の解決に貢献していくということにほかなりません。この使命の実現を通じて、社会の持続可能性とともに、自社の持続的な成長を図っていくことがタムロンのサステナビリティであると考えています。

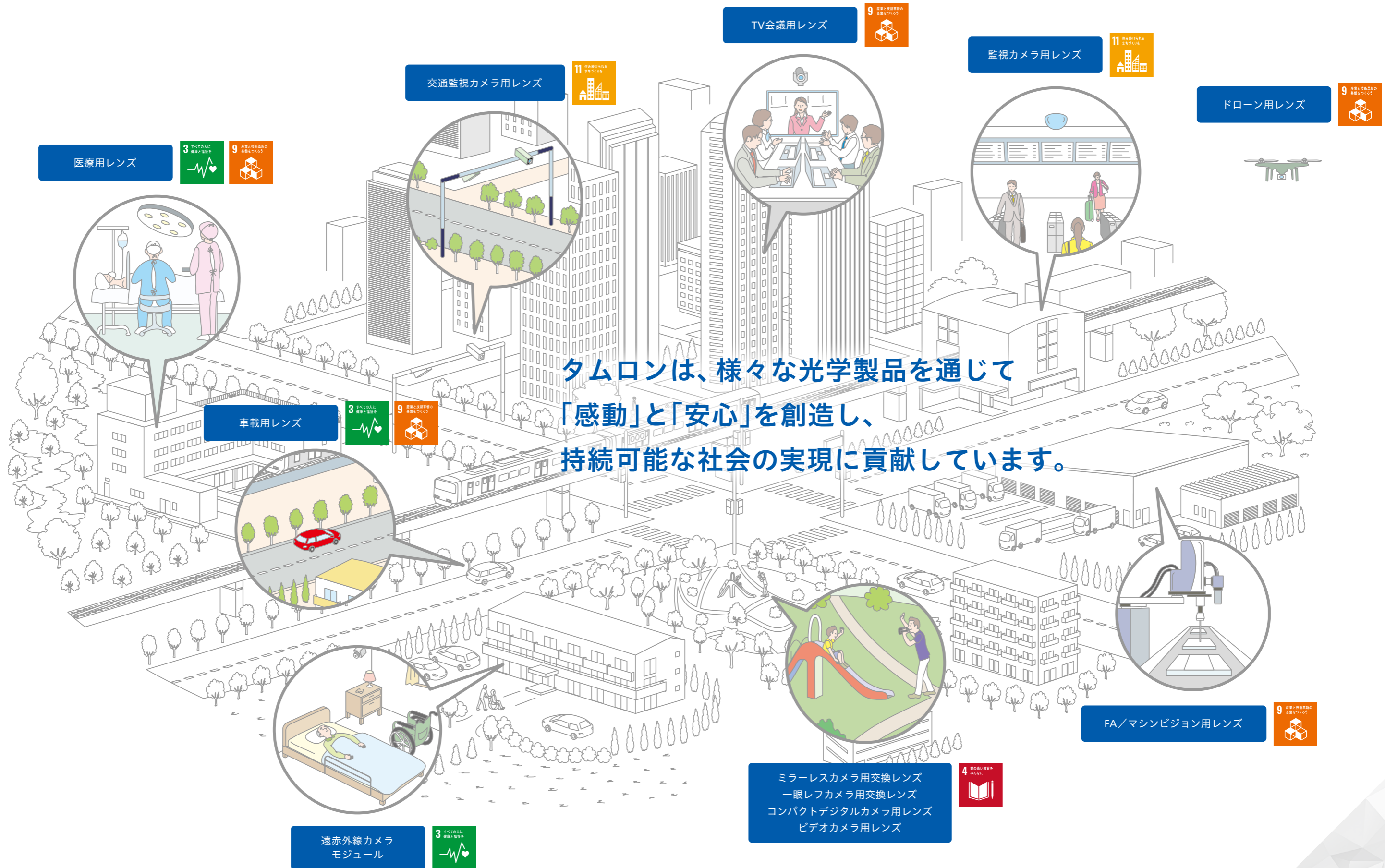


持続的な成長および中長期的な企業価値向上の実現に資するコーポレート・ガバナンス体制を引き続き構築してまいります。

株式会社タムロン  
代表取締役社長

鯨坂 司郎

# サステナビリティ(持続可能な社会)の実現を推進するタムロン製品



タムロンは、様々な光学製品を通じて「感動」と「安心」を創造し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

# 価値創造プロセス

タムロンは先進の光学技術を生かし、人々に「感動」と「安心」をもたらす製品を提供しています。これらの製品や事業活動による環境・社会・経済価値の創出を通じて、持続可能な社会・地球環境とともに、タムロン自身の持続的成長を実現していきます。

